

# 貸借対照表

(令和3年5月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	1,772,573	<b>流動負債</b>	532,570
現金及び預金	1,734,466	買掛金	1,527
売掛金	16,358	短期借入金	33,334
商品及び製品	7,282	未払金	10,882
仕掛品	3,516	未払費用	73,210
前払費用	10,522	未払法人税等	15,380
その他流動資産	427	前受金	382,960
<b>固定資産</b>	62,809	預り金	15,162
<b>有形固定資産</b>	14,088	リース債務	112
建物	2,376	<b>固定負債</b>	260,225
工具器具備品	35,575	長期借入金	260,000
リース資産	522	長期リース債務	225
減価償却累計額	△ 24,384	<b>負債合計</b>	792,796
<b>無形固定資産</b>	175	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	175	<b>株主資本</b>	1,042,529
<b>投資その他の資産</b>	48,545	資本金	100,000
長期性預金	31,984	資本剰余金	1,162,910
出資金	10	資本準備金	1,146,820
差入保証金	15,593	その他資本剰余金	16,089
投資その他の資産	957	利益剰余金	△ 220,380
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	△ 220,380
		(うち当期純損失金額)	△ 220,380
		<b>新株予約権</b>	57
		<b>純資産合計</b>	1,042,587
<b>資産合計</b>	1,835,383	<b>負債・純資産合計</b>	1,835,383

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係わる事項

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- |   |        |       |
|---|--------|-------|
| 1 | 仕掛品    | 個別法   |
| 2 | 商品及び製品 | 先入先出法 |

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### 1 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 3～15年

#### 2 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)

#### 3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1)担保に供している資産および担保に係る債務

#### ①担保に供している資産の内容及び金額

現金及び預金(定期預金) 31,984 千円

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(以下「当該機構」という。)が公募する医療研究開発革新基盤事業(CICLE)第5回の採択実施に伴い、当社が当該機構と交わす委託環境整備契約に基づき定められた担保設定として、現金及び預金(定期預金)31,984 千円を当該機構を質権者とする質権設定しております。

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

該当事項はありません。

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 16,840 株

B 種優先株式 3,985 株

C 種優先株式 2,870 株

総数 23,695 株

## 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 6. 資産除去債務に関する注記

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年5月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,734,466	1,734,466	-
(2)売掛金	16,358	16,358	-
資産計	1,750,825	1,750,825	-
(1)買掛金	(1,527)	(1,527)	-
(2)短期借入金	(33,334)	(33,334)	-
(3)未払金	(10,882)	(10,882)	-
(4)未払費用	(73,210)	(73,210)	-
(5)未払法人税等	(15,380)	(15,380)	-
(6)長期借入金	(260,000)	(255,589)	(4,410)
負債計	(394,334)	(389,924)	-

※負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

#### (1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払費用、並びに(5)未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (6)長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

差入保証金 15,593 千円

貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	△24,140 円 48 銭
(2) 1株当たり当期純損失	△13,086 円 74 銭